

SDGs 未来都市等進捗評価シート

山口県宇部市

2019年8月

















SDGs 未来都市計画名

「人財が宝」みんなで作る宇部SDGs 推進事業
～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～

1. 全体計画

計画タイトル	「人財が宝」みんなでつくる宇部SDGs推進事業 ～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～
--------	---

2030年のあるべき姿	～魅力・活力・「人財」にあふれた「共存同栄・協同一致」のまち～ ○産業活動が活発に行われ、やりがいのある働く場が創出されています。 ○まちはにぎわい、文化は薫り、子どもから高齢者まで誰もが輝いています。 ○地域には、ともに助け合う、安全・安心で豊かな生活があります。
-------------	--

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8 ターゲット8.2,8.3,8.5,8.9 ゴール9 ターゲット9.b  	ゴール1 ターゲット1.2,1.4 ゴール3 ターゲット3.8 ゴール4 ターゲット4.1,4.4,4.7 ゴール5 ターゲット5.1,5.2,5.5,5.b,5.c ゴール10 ターゲット10.2 ゴール11 ターゲット11.2,11.3,11.a      	ゴール6 ターゲット6.5 ゴール7 ターゲット7.2 ゴール9 ターゲット9.4 ゴール11 ターゲット11.7 ゴール12 ターゲット12.5 ゴール13 ターゲット13.3 ゴール14 ターゲット14.1 ゴール15 ターゲット15.4        

	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	1	事業化・創業実現件数【件】（累計）【8.2,8.3,8.5,8.9】	新規事業のためデータなし		2030年	390 件	2018年度43件 「うべ産業共創イノベーションセンター 志」や創業支援等事業者（商工会議所・金融機関等）の支援による創業実現や優れた技術や地域特性等を活かし、ICT・IoTを活用した中小企業等のものづくりを支援した。
	2	多様な働き方確保支援センターにおける就職マッチング件数【件】（累計）【8.2,8.3,8.5,8.9】	新規事業のためデータなし		2030年	360 件	2018年度41件 「多様な働き方確保支援センター」を開設し、セミナー等により就労意欲の促進を図り、女性や高齢者だけでなく様々な年代を対象にニーズにあった就労相談を行いマッチングにつなげた。
	3	観光客数【万人/年】【8.2,8.3,8.5,8.9】	2018年3月	160 万人/年	2030年	230 万人/年	2018年度170万人 市独自の観光プロモーションに加え、県央7市町による周遊型観光博覧会を開催し、交流人口の増加を図ることとしているが、韓国からの国際定期便の運休が決まるなどのマイナス要因もあるため、羽田空港での観光プロモーションなどを実施し、誘客促進を図る。
	4	ICT・IoTなどの新技術の活用・導入件数【件】（累計）【9.b】	2018年3月	13 件	2030年	320 件	2018年度31件 中小企業等のICT・IoT等の導入、効果的活用に向けた個別支援の実施や生産性向上を図るための、業務管理や営業体制の効率化につながる機器・システムの導入を支援した。
	5	将来の夢や目標を持っている子どもの割合（中学3年生）【%】【1.2,1.4】	2018年3月	49.6 %	2030年	61.8 %	2018年度49.3% 全国学力学習状況調査のアンケートの1つ。 子どもの貧困対策事業を促進することで、夢や目標を持っている割合を増加させていく。
	6	地域福祉総合相談センターの設置数【箇所】（累計）【3.8】	新規事業のためデータなし		2030年	15 箇所	2018年度5箇所 2019年度中に15か所目の窓口を設置予定、目標達成の見込み。
	7	全国学力・学習状況調査結果【全国を100とした指数】【4.4,4.4,4.7】	2017年	小学校 97.1 中学校 102.9	2030年	小学校 103.0 中学校 105.0	2018年度小学校 99.2 中学校 101.4各学校の課題の明確化や研修のモデルチェンジにより、学力の伸長を目指す。
	8	女性活躍推進企業認証数【社】（累計）【5.1,5.2,5.5,5.b,5.c】	2018年3月	79 社	2030年	370 社	2018年度120社 2018年度までは、計画どおり（30社/年）に進んでいる。 引き続き、企業訪問等によりPRを強化し、目標達成を目指していく。
	9	障害がある人にとって宇部市が暮らしやすいまちだと思う人の割合【%】【10.2】	2017年	35.0 %	2030年	90.0 %	2018年度37.6% 障害のある人が暮らしやすいまちを目指し、2018年度に引き続き宇部志立市民大学共生社会学部を開講し、市民の障害についての理解を深めるとともに、バリアフリー化の方針を示す「宇部市バリアフリー化マスタープラン」を策定し、バリアフリーのまちづくりを推進する。
	10	中心市街地の休日1日当たりの通行者数【人】【11.2,11.3,11.a】	2016年 2017年平均	14,617 人	2030年	16,700 人	2018年度12,261人 引き続き、イベント開催等により、中心市街地の通行者数の増加を図る。
	11	地域計画に基づく新たな取組支援数【件】（累計）【11.2,11.3,11.a】	2018年3月	5 件	2030年	138 件	2018年度15件 地域計画を推進する地域運営組織が全校区に設置され、効率的・効果的な推進につながった。

1. 全体計画

	No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関する KPI	12	国際環境協力における研修生受入数【人】（累計）【6.5】	2018年3月 693 人	2030年 1,083 人	2018年度713人 2018年度はJICA草の根技術協力事業及びJICA青年研修事業において、20名の研修生を受け入れた。JICA草の根技術協力事業が2018年度で終了となったため、研修生を受入れる新たな事業を検討する必要がある。
	13	公共施設への太陽光発電設備導入箇所数【件】（累計）【7.2】	2018年3月 34 件	2030年 50 件	2018年度39件 2016、2017年度に事業者の公募を行った「宇部市公共施設の屋根等を活用した太陽光発電事業」に基づき、2018年度実施予定分が計画通り導入された。2020年度目標を達成する見込みである。
	14	バイオマスを活用した事業創出件数【件】（累計）【9.4】	2018年3月 4 件	2030年 16 件	2018年度5件 バイオマス産業都市構想において、生ごみ・紙ごみ・紙おむつ・竹の4つのプロジェクトを推進し、事業化を目指す。
	15	中心市街地の緑化・花壇等整備面積【㎡】（累計）【11.7】	2018年3月 1,000 ㎡	2030年 7,300 ㎡	2018年度1,600㎡ 既存の花壇の植栽整備（シンボルロード、真綿川公園）及び公園の再整備（中央街区公園の一部）により緑化をおこなった。今後も整備を進めていけば、市民ボランティアまたは民間企業による花壇面積も増やしていく。
	16	1人1日当たりのごみ排出量【g】【12.5,13.3】	2018年3月 1,029 g	2030年 800 g	2018年度1,008g 平成30年度は「ごみダイエット大作戦」として、ごみ減量に向けた様々な事業を実施した。その取り組みの一つとして、ごみ減量アイデアコンテストを開催し、その中から優秀なアイデアをモデル事業として実施して減量効果を確認し、令和元年度は本格実施することになった。
	17	アクトビレッジおの（自然環境教育拠点施設）で体験学習する人数【人/年】【14.1,15.4】	2014年 5,646 人/年	2030年 10,000 人/年	2018年度7,891人/年 豊かな自然環境を次世代に引き継ぐことを目指し、引き続き体験学習者の増加を目指す。

行政体内部の推進体制	自治体SDGsの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
<p>■ 各種計画への反映状況や課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第四次宇部市総合計画後期実行計画」において、施策、事業とSDGsの17の開発目標の関連性を整理 ・「宇部市生物多様性地域連携保全活動計画」、「宇部市障害者福祉プラン」、「宇部市高齢者福祉計画」、「宇部市子どもの貧困対策体制整備計画」において、SDGsの目標達成との関連を記載 <p>■ 行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SDGsの中核となるプロジェクトの推進に向け、行政組織を編成 ・推進プラットフォームとなる「宇部SDGs推進センター」を、「うべ産業共創イノベーションセンター 志」に開設 	<p>■ 次世代を担う人材の育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・せかい！動物かんきょう会議 in 宇部 を開催。市内小学生20人が参加し、人と野生動物が共生できる未来の世界について考え、未来を返る自分たちの行動について議論した。 <p>■ 施策・事業の展開に伴う情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宇部SDGs推進センターのWebサイトを設置し、様々な団体の取組を紹介するとともに、SDGs推進センターにおいて様々なセミナーやイベント開催することで、普及啓発と情報発信に取り組んでいる。 <p>■ 国際環境協力における普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JICA草の根技術協力事業及びJICA青年研修事業において、20名の研修生を受け入れ、産業発展と市民福祉が調和した持続可能なまちづくりを進める「宇部方式」の手法を世界に発信するとともに、SDGsの推進について普及啓発を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・宇部市の課題を特定し、市民を主力に据えた将来ビジョンや、地域資源をフル活用する実現性の高い数々の具体的目標の設定は高く評価される。各分野の事業数も他自治体を比べても数が多く、具体的な事業として位置付けていることは評価できる。また、進捗状況はそれぞれであるが、進捗が見える化して管理されており評価できる。 ・特にSDGsのプラットフォームとして位置付けた「宇部産業の共創イノベーションセンター 志」とIoT技術を融合させ、新規創業を誘発している姿勢は挑戦的であり評価できる。 ・経済、社会、環境の相乗効果も意識して、縦割り行政の改革を推進いただきたい。 ・今後の経済分野と環境分野の事業の成功に向けて、民間企業、大学、金融機関との連携が不可欠であり、その体制構築を期待する。
ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	
<p>■ オープンイノベーションシステムの推進に向けた市内金融機関、学術研究機関等との連携、多様な働き方確保の支援に向けたハローワーク、移住・定住サポートセンター等との連携、ESDの推進・環境活動に向けたまちなか環境学習館、宇部市地球温暖化対策ネットワーク、宇部市国際環境協力協会との連携、地域共生型のまちづくりに向けた地域運営組織、地域福祉総合相談センター、社会福祉協議会等との連携</p> <p>■ 多様な主体の幅広い活動の活性化を促進するため、SDGsに関連する活動に取り組んでいる、または関心を持っている団体、個人などが自由に参加し、相互交流や情報交換を通じて連携できる会員登録制の会「SDGsフレンズ」を設置・運営</p>	<p>■ SDGsの推進プラットフォームとなる推進センターを、「うべ産業共創イノベーションセンター 志」に開設したことにより、様々な社会的課題の解決にむけた多様な主体の連携が図れ、事業化・創業実現につながるとともに、産業の多様化、多様な働き手の確保育成などに繋がっている。</p>	

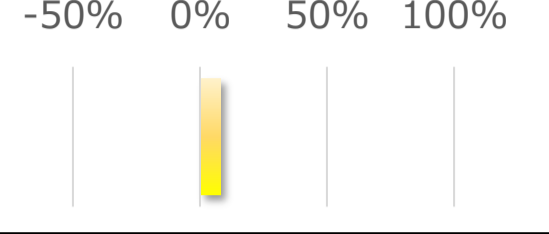
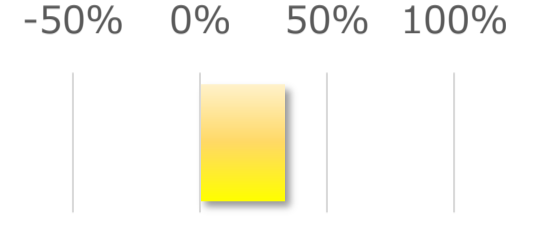
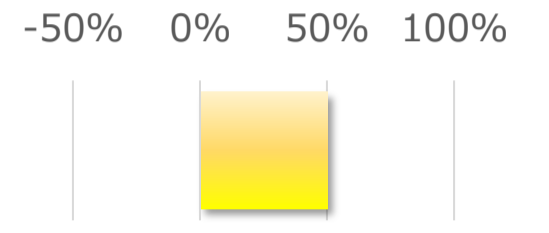
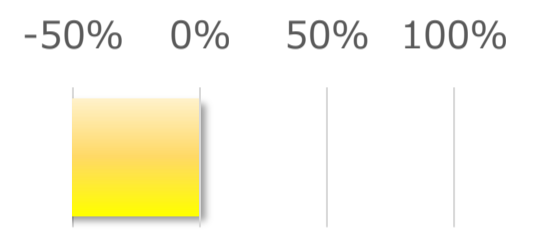
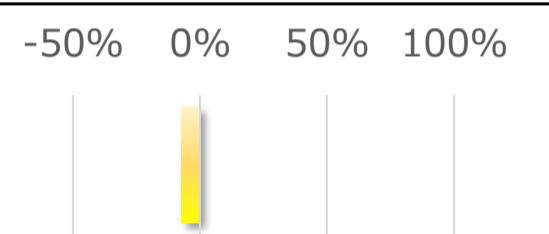
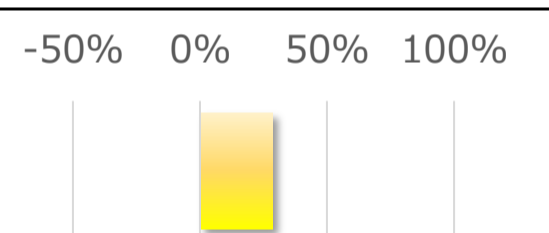
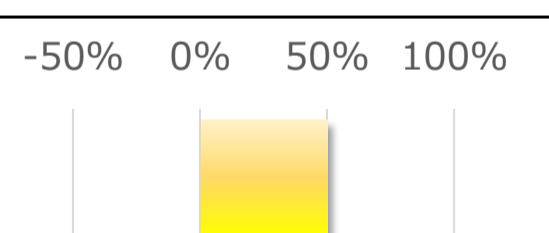
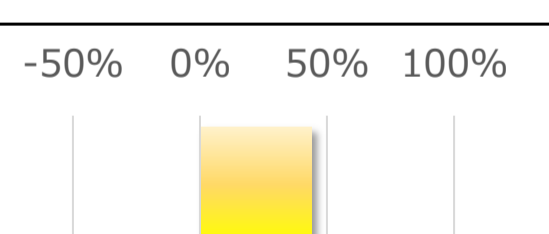
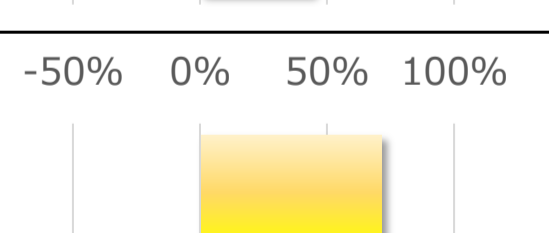
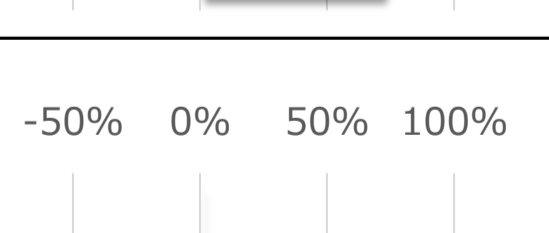
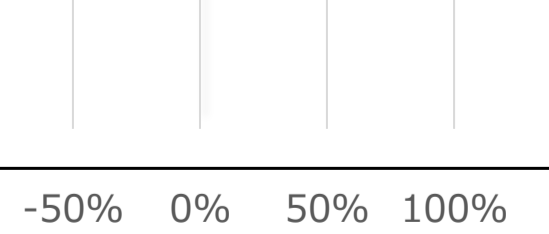
1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	ICT・地域イノベーション、働き方改革の推進	8.2 8.3 8.5	事業化・創業実現件数【件】(累計)	新規事業のためデータなし	2018年 43件	2020年 100件	43%	「うべ産業共創イノベーションセンター 志」や創業支援等事業者（商工会議所・金融機関等）の支援による創業実現や優れた技術や地域特性等を活かし、ICT・IoTを活用した中小企業等のものづくりを支援した。
	ICT・地域イノベーション、働き方改革の推進	8.2 8.3 8.5	コミュニティビジネス創出支援数【件】(累計)	2018年3月 2件	2018年 3件	2020年 17件	7%	地域の活性化に向け、さらなる支援が必要。
	ICT・地域イノベーション、働き方改革の推進	8.2 8.3 8.5	新規農林業就業者数【人】(累計)	2018年3月 32人	2018年 37人	2020年 43人	45%	就農相談会やセミナーの複数回開催、学生のインターンシップの受け入れ推進により、新規農林業就業者は順調に増えてきている。今後、さらに地元就農の定着を進める施策を展開していく。
	ICT・地域イノベーション、働き方改革の推進	8.2 8.3 8.5	遊休農地（220ha）の解消率【%】(累計)	新規事業のためデータなし	2018年 43%	2020年 77%	56%	農地の集積や景観作物の作付を積極的に推進した結果、当初目標を上回る遊休農地の解消に繋がった。今後、補助金等の農業支援制度の説明や周知を行い、更なる遊休農地の解消を目指していく。
	ICT・地域イノベーション、働き方改革の推進	8.2 8.3 8.5	多様な働き方確保支援センターにおける就職マッチング件数【件】(累計)	新規事業のためデータなし	2018年 41件	2020年 90件	46%	「多様な働き方確保支援センター」を開設し、セミナー等により就労意欲の促進を図り、女性や高齢者だけでなく様々な年代を対象にニーズにあった就労相談を行いマッチングにつなげた。
	ICT・地域イノベーション、働き方改革の推進	9.b	ICT・IoT活用による社会的課題の解決件数【件】(累計)	新規事業のためデータなし	2018年 12件	2020年 18件	67%	IoT活用によるスマート農業の支援やアプリコンテスト、ビジネスプランコンテストの実施により地域課題の解決につなげるために支援した。
	ICT・地域イノベーション、働き方改革の推進	9.b	ICT・IoTなどの新技術の活用・導入件数【件】(累計)	2018年3月 13件	2018年 31件	2020年 83件	26%	中小企業等のICT・IoT等の導入、効果的活用に向けた個別支援の実施や生産性向上を図るための、業務管理や営業体制の効率化につながる機器・システムの導入を支援した。
	観光産業の推進	8.9	観光客数【万人/年】	2018年3月 160万人/年	2018年 170万人/年	2020年 190万人/年	33%	市独自の観光プロモーションに加え、県央7市町による周遊型観光博覧会を開催し、交流人口の増加を図ることとしているが、韓国からの国際定期便の運休が決まるなどのマイナス要因もあるため、羽田空港での観光プロモーションなどを実施し、誘客促進を図る。
	観光産業の推進	8.9	外国人観光客数【千人/年】	2018年3月 16千人/年	2018年 18千人/年	2020年 21千人/年	40%	東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、共生社会ホストタウンとして質の高いサービスを提供することで交流人口の拡大を図ることとしているが、韓国からの国際定期便運休が決定したため、インバウンド強化が課題となっている。
	観光産業の推進	8.9	本市における観光客の旅行消費額【億円/年】	2016年 112億円/年	2018年 117億円/年	2020年 126億円/年	36%	旅行消費額を上げるためには、交流人口のみならず宿泊者数の増加が重要であることから、旅行商品造成事業や宿泊に対する助成制度を広く周知できるように、商談会などの場に積極的に参加する。
地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進	3.8	地域福祉総合相談センターの設置数【箇所】(累計)	新規事業のためデータなし	2018年 5箇所	2020年 15箇所	33%	2019年度中に15か所目の窓口を設置予定、目標達成の見込み。	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進	3.8	ご近所ふれあいサロン箇所数【箇所】(累計)	2018年3月 182 箇所	2018年 190 箇所	2020年 210 箇所	29%	地域、社会福祉協議会、行政が協力し、担い手の育成、新規立ち上げ支援等実施。2019年度中に200か所に拡大の見込み。
	地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進	3.8	校区 健康プランの達成数【%】(累計)	新規事業のためデータなし	2018年 27.8 %	2020年 50 %	56%	計画通りの進捗であり、地域による主体的な健康づくりが進んでいる。
	地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進	11.2 11.b	地域計画に基づく新たな取組支援数【件】(累計)	2018年3月 5 件	2018年 15 件	2020年 37 件	31%	地域計画を推進する地域運営組織が全校区に設置され、効率的・効果的な推進につながった。
	地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進	11.2 11.b	地域内交通利用者数【人/年】	2018年3月 7,916 人/年	2018年 10,599 人/年	2020年 11,900 人/年	67%	2018年1月に桃山地域コミュニティタクシー、2018年7月に東岐波校区コミュニティタクシーを導入した。
	持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の推進	4.1 4.4 4.7	プログラミング教室の開催校数【校】(累計)	新規事業のためデータなし	2018年 6 校	2020年 18 校	33%	企業の教育活動支援プログラムの活用やロボットを使ったプログラミング教室を実施した。また、教科の授業の中で論理的思考力や問題解決力、想像力を養えるようなカリキュラムにも取り組んでいる。
	持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の推進	4.1 4.4 4.7	中学校卒業段階で英検3級程度以上の英語力を身につけた生徒の割合【%】	2018年3月 40.0 %	2018年 44.8 %	2020年 47.0 %	69%	英検3級以上の受験料の半額を助成し、生徒の英語に対する学習意欲の向上を図るとともに受験者数が増加するよう周知に努めている。
	持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の推進	4.1 4.4 4.7	環境教育プログラム実施校数【校】(累計)	2018年3月 1 校	2018年 3 校	2020年 9 校	25%	環境教育モデル校に小学校2校、中学校1校を指定し、他校への展開を念頭に環境教育プログラムを実践した。
	若者・女性の活躍推進	4.1 4.4 4.7	「このまま、または、いずれは宇部市で暮らしたい」と思う学生の割合【%】	2018年3月 11.2 %	2018年 14.6 %	2020年 18.0 %	50%	概ね順調に進捗しているが、目標達成のためには、若者が暮らしやすく、定住したいと思えるまちづくりに継続して取り組んでいく必要がある。
	若者・女性の活躍推進	4.1 4.4 4.7	「まちづくり」イベント・行事の企画・運営に参画した市民(高校生以上30歳未満)の人数【人】	2018年3月 165 人	2018年 176 人	2020年 240 人	15%	現状では当初目標値をクリアしているが、限られた財源の中でイベントの実施を検討する際、結果的に単年度のイベントになってしまう場合がある。より多くの若者の参画を促すため、教育機関等との連携が必要である。
	若者・女性の活躍推進	5.1 5.2 5.5 5.b 5.c	女性活躍推進企業認証数【社】(累計)	2018年3月 79 社	2018年 120 社	2020年 170 社	45%	2018年度までは、計画どおり(30社/年)に進んでいる。引き続き、企業訪問等によりPRを強化し、目標達成を目指していく。
	若者・女性の活躍推進	5.1 5.2 5.5 5.b 5.c	テレワーク導入事業者数【社】(累計)	新規事業のためデータなし	2018年 3 社	2020年 9 社	33%	2018年度は計画どおり(3社/年)に進んだが、2019年度は1社のみ(申請中)の状況となっている。引き続き、企業訪問等によりPRを強化し、目標達成を目指していく。
若者・女性の活躍推進	5.1 5.2 5.5 5.b 5.c	女性職場環境改善件数【件/年】(テレワークを除く)	2018年3月 9 件/年	2018年 9 件/年	2020年 10 件/年	0%	2018年度までは、概ね計画どおり(10社/年)に進んでいる。引き続き、企業訪問等によりPRを強化し、目標達成を目指していく。	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	共生社会ホストタウンの推進	10.2	障害がある人にとって宇部市が暮らしやすいまちだと思う人の割合【%】	2017年 35.0 %	2018年 37.6 %	2020年 68.0 %	 8%	障害のある人が暮らしやすいまちを目指し、2018年度に引き続き宇部志立市民大学共生社会学部を開講し、市民の障害についての理解を深めるとともに、バリアフリー化の方針を示す「宇部市バリアフリー化マスタープラン」を策定し、バリアフリーのまちづくりを推進する。
	共生社会ホストタウンの推進	10.2	地域福祉総合相談センターの設置数【箇所】(累計)	新規事業のためデータなし	2018年 5 箇所	2020年 15 箇所	 33%	2019年度中に15か所目の窓口を設置予定、目標達成の見込み。
	共生社会ホストタウンの推進	11.2	公共(学校施設は除く)・民間施設のバリアフリー化工件数【件/年】	2016年度 26 件/年	2018年 32 件/年	2020年 38 件/年	 50%	2019年度はバリアフリー化改修助成金の助成金総額を150万円から200万円に増額し、民間施設のバリアフリー化を促進
	子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進	1.2 1.4	将来の夢や目標を持っている子どもの割合(小学6年生)【%】	2018年3月 73.5 %	2018年 69.3 %	2020年 78.3 %	 -88%	全国学力学習状況調査のアンケートの1つ。子どもの貧困対策事業を促進することで、夢や目標を持っている割合を増加させていく。
	子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進	1.2 1.4	将来の夢や目標を持っている子どもの割合(中学3年生)【%】	2018年3月 49.6 %	2018年 49.3 %	2020年 53.8 %	 -7%	全国学力学習状況調査のアンケートの1つ。子どもの貧困対策事業を促進することで、夢や目標を持っている割合を増加させていく。
	子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進	11.3	ご近所ふれあいサロン箇所数【箇所】(累計)	2018年3月 182 箇所	2018年 190 箇所	2020年 210 箇所	 29%	地域、社会福祉協議会、行政が協力し、担い手の育成、新規立ち上げ支援等実施。2019年度中に200か所に拡大の見込み。
	ガーデンシティの推進	11.7	中心市街地の緑化・花壇等整備面積【㎡】(累計)	2018年3月 1,000 ㎡	2018年 1600 ㎡	2020年 2,200 ㎡	 50%	既存の花壇の植栽整備(シンボルロード、真綿川公園)及び公園の再整備(中央街区公園の一部)により緑化をおこなった。今後も整備を進めていくほか、市民ボランティアまたは民間企業による花壇面積も増やしていく。
	ガーデンシティの推進	11.7	花・緑と調和した彫刻配置計画の進捗率【%】	新規事業のためデータなし	2018年 33 %	2020年 75 %	 44%	花・緑と調和した彫刻配置計画に基づき整備をおこなう対象彫刻9点中3点について、彫刻の素材、形状、抽象性、時代、テーマ等考慮し、空間全体を意識した整備を行った。今後も経時的に行っていく。
	地域エネルギー・バイオマス産業都市の推進	7.2	公共施設への太陽光発電設備の導入箇所数【箇所】(累計)	2018年3月 34 箇所	2018年 39 箇所	2020年 41 箇所	 71%	2016、2017年度に事業者の公募を行った「宇部市公共施設の屋根等を活用した太陽光発電事業」に基づき、2018年度実施予定分が計画通り導入された。2020年度目標を達成する見込みである。
	地域エネルギー・バイオマス産業都市の推進	9.4	エネルギー利用のスマート化実証事業数【件】(累計)	2018年3月 2 件	2018年 2 件	2020年 5 件	 0%	エネルギー利用のスマート化事業の一環として、地域新電力会社設立や自己託送等について、実証を伴わないシミュレーション等に基づく検討を行った。2019年度中に地域新電力会社を設立し、2020年4月から市焼却場の発電電力を活用して、市公共施設への電力供給を開始する予定である。2020年度目標達成は見込めないものの、実証の次のフェーズに移行するものであり、目標達成より価値が高いと考えている。
環境保全対策の推進	6.5	国際環境協力における研修生受入数【人】(累計)	2018年3月 693 人	2018年 713 人	2020年 783 人	 22%	2018年度はJICA草の根技術協力事業及びJICA青年研修事業において、20名の研修生を受け入れた。JICA草の根技術協力事業が2018年度で終了となったため、研修生を受入れる新たな事業を検討する必要がある。	

1. 全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度 (%)	進捗状況や課題等 (定性指標や補助指標等を含む)
自治体SDGsの推進に資する取組の2020年のKPI	環境保全対策の推進	12.5	1人1日当たりのごみ排出量【g】	2018年3月 1,029 g	2018年 1008 g	2020年 872 g	 -50% 0% 50% 100% 13%	平成30年度は「ごみダイエット大作戦」として、ごみ減量に向けた様々な事業を実施した。その取り組みの一つとして、ごみ減量アイデアコンテストを開催し、その中から優秀なアイデアをモデル事業として実施して減量効果を確認し、令和元年度は本格実施することになった。
	環境保全対策の推進	13.3	民生部門からの温室効果ガス排出量【千トン-CO ₂ /年】	2005年 491 千トン-CO ₂ /年	2018年 482 千トン-CO ₂ /年	2020年 455 千トン-CO ₂ /年	 -50% 0% 50% 100% 25%	照明や空調機器等の効率化により床面積当たりのエネルギー消費量に改善が見られ、業務部門からの排出量が減少した。また、世帯数の減少等により家庭からの排出量も減少した。
	環境保全対策の推進	14.1	汚水処理人口普及率【%】	2018年3月 90.8 %	2018年 91.4 %	2020年 91.6 %	 -50% 0% 50% 100% 75%	公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽により整備を進めたことにより、2020年の目標に向けて大きく前進できた。
	環境保全対策の推進	15.4	遊休農地（220ha）の解消率【%】（累計）	新規事業のためデータなし	2018年 43 %	2020年 77 %	 -50% 0% 50% 100% 56%	農地の集積や景観作物の作付を積極的に推進した結果、当初目標を上回る遊休農地の解消に繋がった。今後、補助金等の農業支援制度の説明や周知を行い、更なる遊休農地の解消を目指していく。